

アメリカにおける博士の就活事情

—— 『高等教育クロニクル』の記事より ——

宮 田 実 (訳)

Ph.D.'s Spending Big Bucks Hunting for Academic Jobs, With No Guaranteed Results

—— An Article from *The Chronicle of Higher Education* ——

Translated by MIYATA Minoru

ある博士の現状

博士の学位を持つ人々は教育のためにお金を使うことには慣れている。しかし、博士の学位を取得したからといって出費が終わるわけではない。最近、博士たちの就職活動を援助する新しいビジネスが成長している。応募書類の作成をサポートし、大学の専任教員職の獲得がその使命である。博士たちは長い間、応募書類の郵送費や学会への参加費用を工面してきた。しかし、今やそれらに加えて新たな就職活動の費用が発生している。推薦状や研究業績書などの書類のデジタル保管のための費用である。就職活動が長引けば出費はどんどん増えていく。

カヴィータ・フィンさんのケースを見てみよう。彼女は2010年12月のある寒い雨の午後、博士論文の口頭試問に合格し晴れてオックスフォード大学から英文学博士の学位を授与された。指導教授は彼女を高級レストランに誘い祝杯を挙げた。その後、彼女は友人たちとカクテルを飲みながら楽しい時間を過ごした。その時のことを思い出して彼女は「最高にテンションが上がってました」と言う。5年に及ぶ研究の成果が認められて彼女の達成感是非常に大きなものがあった。しかし、その期間に学生ローンは10万ドルに膨れ上がったのである。

平成25年7月5日 原稿受理
大阪産業大学 教養部

アメリカに戻ったフィンさんは世界でも指折りの名門大学の博士号の威力を信じていた。大学教員の職を得るのに2年以上の歳月と数千ドルの更なる出費がかさむとは全く予想していなかった。フィンさんは2009年、博士号を取得する1年前に就職活動を始めた。大学の専任教員の職を探し始めてもう4年になる。この4年間で彼女が応募した回数は75件にのぼる。そして、そのために2000ドル以上の経費がかかった。その内訳は、書類の郵送料、成績証明書の発行費、学会の会費、4回の学会出張費、オンライン書類管理サービス会社（インターフォリオ社）との3年契約の費用39ドル90セントなどである。これまで彼女はそのサービス会社に応募書類の送付代として365ドル支払っている。

フィンさんはこれまで3つの大学で非常勤講師として教えたことがあるが、未だ専任教員や客員教員やポスドクの特別奨学金給費生としてのポジションを得ていない。現在も就職活動をしながら研究を続けている。彼女は「もう疲れしました。巨大な穴にお金を捨てているような気がします」と言う。しかし、彼女は大学院に行ったことは後悔していないが、厳しい家計状況については残念に思っている。

近代語協会幹部のローズマリー・フィールさんは「大学の専任教員への応募にはかなりのお金がかかるんです。しかし、これまで1回で済んだことが今では3回も4回もしなければならぬのです」と言う。

インターフォリオ社の出現

従来かかっていた就職活動のための費用は値上がりしている。今は、それに加えて新しいサービスの費用や手数料がかかるのである。2012年の就職シーズン時、コロラド州立大学とテンプル大学の芸術分野の専任教員の募集に際して、応募者は書類のデジタルファイルを送付するのに10～15ドルを請求されたのである。なぜなら両大学は書類送付に、あるサービス会社を利用するよう指定したのである。

応募する博士号取得者数の増加によって指導教授たちが推薦状を書くことが困難になってきている。指導教授も学生も膨大な書類の管理を民間の会社に委託するという傾向が強くなっている。

現在よく利用されているインターフォリオという会社は、履歴書、書類に添える手紙文、教育歴、推薦状などの応募書類をアップロードし管理してくれる。その費用は1年間の基本料が19ドル、5年間になると57ドルである。応募者は基本料に加えて、書類の送付を依頼するたびに手数料を払わなければならない。その費用は、電子メールか国内郵便による送付の場合は1件あたり6ドルで、国際郵便の場合は45ドルである。

アンドリュー・ストーン氏は昨年、ワシントン大学からロシア史の博士号を取得した。

彼はこれまでの就活のために2100ドル以上を費やしている。その中にはインターフォリオ社への応募書類の送付代金100ドルあまりが含まれている。ストーン氏によれば、アメリカ史を専攻している彼の友人の中には毎年50の大学に応募書類を提出している者もいる。彼は、「指導教授がそれらの大学のすべてに推薦状を書くのは無理ですよ。インターフォリオはとても便利です。しかし、応募書類をメールで送ってもらうたびに6ドル請求されるんですから出費がかさんで困りますよ」と言う。

かつて人類学の教授をしていたカレン・ケルスキーさんは現在オンラインの就活ビジネスを展開している。彼女はインターフォリオ社は「金儲け主義の会社」だと批判する。即ち、大学教員になりたい博士が数多くいることや大学院の指導教授が学生のためにできることの限界につけこんで金儲けをしている会社だと言う。彼女はこのような会社が誕生しても決して驚かない。彼女が驚いているのは、多くの指導教授や博士たちがその会社の存在を歓迎し、擁護していることなのである。

フォーダム大学の英文学の教授でクロニクル紙によく投稿しているレオナルド・カースト氏は、多くの大学で書類の管理を外注している今の状況を考えればインターフォリオ社のような会社の参入は仕方がないと考える。彼は、「彼らは現状をよく分析して博士の就活のプロセスに目を付けたのです。そして、仕方なく料金を払ってくれる大学院生から手数料を取っているのです」と言う。

インターフォリオ社の幹部であるスティーヴ・ゴールデンバーグ氏によれば、昨年、10万人以上の博士たちがこの会社のサービスを利用した。彼は博士たちが厳しい経済状況の中で自分の会社にお金を払っていることをよく知っている。彼は「応募数が増えれば増えるほど費用は膨らんでいきます。我が社を利用されている人たちは経済的に恵まれていないということはよくわかっています。将来は我が社のサービスを無料にしたいのです」と言う。彼が今考えているのは、大学に買ってもらえるような新しい商品を開発し、その収入で書類管理サービスのコストを下げるということである。

博士たちがインターフォリオ社のサービスを割引料金で利用する試みがすでに始まっている。また、近代語協会が作成する求人リストに掲載されている大学教員職に応募する博士たちは無料でインターフォリオ社のサービスを受けることができる。今年の1月にはアメリカ歴史協会がインターフォリオ社と、近代語協会が結んだのと同じような契約を結んだ。

増える就職活動費

大学院生や博士になりたての人たちの中にはケルスキーさんのような人たちが提供する

就活アドバイスに対して、また、大学や指導教授からは得られないような個人指導的なフィードバックに対してお金を払う者もいる。

昨年12月にジョージア大学から英文学の博士号を取得したアナリー・エドモンドソンさんは大学院で薦められた2冊のハウツー本を買った。キャスリン・ヒューム著『大学教員になる方法：人文科学の博士たちへのアドバイス』（2005年）とグレゴリー・シメンザ著『21世紀の大学院教育：人文科学分野で大学教員になる方法』（2005年）である。エドモンドソンさんがこれまで16件の応募に費やした800ドルの中にこの2冊の本代が含まれている。これらの本には具体的な助言が述べられているが彼女はまだ就職が決まっていない。著者のヒュームさんは現在ペンシルヴァニア州立大学の英文学の教授である。彼女の著書はこれまでに4000冊が売れた。彼女は読者が就活を成功させるために大学教員の就職のプロセスをできるだけわかりやすく書いた。彼女のもとへ就活中の人からアドバイスを求める2500通のメールが寄せられている。

1日平均で約4000人がケルスキーさんのブログを見ている。コンサルタントでもあるケルスキーさんの主な仕事は応募書類のチェックである。これにかかる費用は1時間当たり100ドルである。1つの履歴書の修正に100ドルかかる。5分にわたる面談は200ドルである。専任職を得た人に対しては労働条件の交渉術を伝授する。メールによる相談の場合は5回のメールのやり取りで200ドルである。ケルスキーさんはこれまで約200人に対して応募書類に関するアドバイスを与えた。相談者は年平均30～40件応募している。彼女のビジネスは大いに繁盛している。なぜなら職を求めている人たちは必死であり、就活を始めたばかりの多くの博士たちは指導教授から十分な援助を与えられているとは言えないからである。著書が7000部売れたシメンザ氏は、大学関係者や学術団体は大学院生や博士になりたての人たちが就活のためにどれほどお金をかけているかを真剣に考えるべきだと言う。

学術団体の中には就活コストを軽減するために金銭的な援助をするところがある。例えば、近代語協会は大学院生や非常勤講師などに対して交通費を助成している。同協会のフィールさんによれば、昨年、約300人に対して1人当たり300ドルの旅費助成金を給付した。

シメンザ氏は、選考プロセスの見直しが必要だと指摘する。即ち、学術団体は大学に対して1次選考結果をもっと早く発表するよう促すべきであり、そうすれば応募者はホテルや飛行機のキャンセル料を軽減できると指摘する。さらに大学での面接期間を2～3日ではなく1日に短縮すべきだと主張する。また、フォーダム大学のカースト氏は、応募書類の内、大学学部の成績証明書は必要がないと言う。

ケルスキーさんは、博士たちは現実の厳しい就職状況をもっと認識すべきだと述べる。そして、大学院では大学教員職の応募にかかるコストを院生に知らせる必要がある、同時に、コストをかけたからといって、必ずしも良い結果が得られるとは限らないということも伝える必要があると述べる。

（2013年3月15日号）

（Copyright 2013. *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission.）

訳者あとがき

本稿はアメリカで発行されている高等教育に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。筆者はステイシー・パットンさんである。

学位社会のアメリカでは博士号の取得者の数が日本に比べるとかなり多い。企業や初等・中等教育の分野での博士の受け入れ態勢は日本に比べると充実しているように思われる。しかし、大学の専任教員職への門戸は年々厳しくなっている。応募件数が多くなるとそれにかかる費用もかさんでくる。本稿では応募にかかる費用に悩む博士たちが紹介されている。

最近では専任の大学教員の募集に関して日米に共通した状況が見受けられる。人件費の抑制のため専任教員の数を絞り、その代り契約教員（アメリカでは終身在職権を目指さない教員）や非常勤講師の割合が大きくなってきている。その結果、いわゆる「高学歴ワーキングプア」が増加している。この傾向が続くと博士課程への進学率の減少が起ころう。今後、大学教育の質保証を確実なものにするためには大学は専任教員の比率を上げ、学生が多面的な成長ができる教育環境を整備することが不可欠である。